

1 あいち障害者福祉プラン2021－2026の進捗状況について

（１）障害者計画に関する事項

（国の障害者基本計画に準じ、９つの施策分野について、本県個別計画との整合性を図り設定。
「９つの施策分野のうち、「２：情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」「５：自立した生活の支援・意思決定支援の推進」は、障害福祉計画の目標にて管理。「８：教育の振興」は、愛知県特別支援教育推進計画にて管理。）

項目 (施策分野)	障害者基本計画の目標	県の現状値（計画策定時の直近）		本計画の目標		進捗状況			評価	取組状況（2025年度実績）	今後の取組方策
		数値	時点	数値	時点	現状値	時点	進捗率			
共同生活援助のサービス見込量 （１：安全・安心な生活環境の整備）	地方公共団体が作成する第５期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	6,077人（人／月）	2020年3月	11,422人（人／月）	2025年度	12,417人（人／月）	2026年3月	108.7%	2024年度の11,104人から1,313人増加し、2025年度の目標水準を大きく上回った。	量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率を勘案しながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはグループホーム相談会など研修等の充実、定期的な指導監査等を実施。	グループホーム（共同生活援助）のサービス実績を把握し、引き続き必要な見込量の確保に努める。
消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率 （３：防災、防犯等の推進）	(消費者安全確保地域協議会を設置している人口5万人以上の市区町数)	59% (12市)	2019年度	85%以上	2024年度	96% (42市町)	2025年度	達成	本計画の目標を達成している。	以下の呼び掛け及び個別の働きかけの結果、2025年度中に愛西市を始め３市町が協議会を設置(累計人口カバー率96%)。 ・愛知県市町村消費者行政連絡会議(5月22日)、愛知県消費者安全確保地域協議会（11月19日）における見守り活動拡大の呼び掛け ・地域包括ケア・認知症対策室主催の研修会等における協議会に関する情報提供	地域における見守り活動の充実に向けた働きかけを行っていく。
障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している市町村の割合 （４：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	中核市等100% (2022年度)	100% (4/4市)	2020年4月1日	100%	2022年度	100% (5/5市)	2025年度	達成	すべての市町村において対応要領が策定された。	市町村実務担当者会議等で策定に向けた積極的な対応を働きかけ、策定状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	目標は達成したため、今後は策定した職員対応要領の周知徹底の機会をつくるよう促していく。
	その他市町村100% (2022年度)	94% (47/50市町村)		100%		100% (49/49市町村)		達成			
障害者差別解消支援地域協議会を組織している市町村の割合 （４：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	中核市等100% (2022年度)	75% (3/4市)	2020年4月1日	100%	2022年度	100% (5/5市)	2025年度	達成	中核市等については、目標を達成している。 その他市町村については、目標は達成していないものの計画策定時より割合は上回っている。	市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応をお願し、設置状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	地域協議会未設置の自治体について、市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応を働きかける。
	その他市町村70%以上 (2022年度)	90% (45/50市町村)		100%		98% (48/49市町村)		98.0%			
成年後見制度利用促進に係る市町村計画を策定している市町村の割合 （４：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	－	7.4% (4/54市町村)	2019年10月1日	100%	2024年度	88.8% (48/54市町村)	2025年4月1日	88.8%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	○成年後見利用連携・体制整備事業を実施し、市町村における成年後見制度利用促進に向けた体制整備支援を行った。 ○以下、成年後見利用促進を図るため、研修を開催した。 ・愛知県成年後見制度利用推進研修開催（計1回・市町村職員等） ・愛知県障害者虐待防止・権利擁護研修開催（計2回・障害福祉サービス事業所従事者等）	引き続き、市町村の体制整備に向けた支援を行う。 また、成年後見利用促進を図るため、制度周知や障害者の権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を実施する。
成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置している市町村の割合 （４：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	－	20.4% (11/54市町村)	2019年10月1日	100%	2024年度	83.3% (45/54市町村)	2026年3月31日	83.3%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	同上	同上
メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合 （６：保健・医療の充実）	80%以上 (2022年度)	46.5%	2020年	80%	2025年度	59.5%	2025年度	74.4%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	事業所向けに以下の取組を実施。 ・職場のメンタルヘルス対策セミナー4回 ・職場のメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員派遣 21回 ・啓発冊子作成 6,000部	2026年度においても、職場のメンタルヘルス対策セミナーや、職場のメンタルヘルス対策講師・相談員派遣を行うとともに、啓発冊子により啓発を図っていく。
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率 （６：保健・医療の充実）	90% (2022年度)	90.4%	2018年度	100%	2022年度	97.7%	2022年度	97.7%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	在宅歯科医療連携室事業にて、登録歯科衛生士による施設職員に対する口腔ケア技術指導等を実施。	目標をほぼ達したため、2024年度に開始した第２期愛知県歯科口腔保健基本計画の目標を「歯科の協力体制のある障害者支援施設及び障害児入所施設の増加」に変更し、施設に対して協力歯科医等と連携した入所者の口腔健康管理を推進する。
障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額 （７：雇用・就業、経済的自立の支援）	前年度比増 (～2022年度)	11,697,637円	2019年度	毎年度過去調達実績最高額を上回る	2026年度	12,006,085円	2025年度	61.0%	目標である「過去調達実績最高額」（2021年度実績：19,669,771円）を上回ることができなかった。	発注見通しの照会時（年４回）や会議など、機会を捉えて優先調達の利用を依頼した。	引き続き、庁内に対し優先調達の積極的な活用を依頼する。
就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額 （７：雇用・就業、経済的自立の支援）	地方公共団体が作成する第５期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	16,888円	2019年度	月額(実績)19,415円 時間額(実績)260円	2023年度	月額(実績)27,069円	2024年度	139.4%	2025年度実績は、国の工賃実績調査に基づき2026年度中に集計を行う。 なお、2024年度報酬改定にて工賃月額の算出方法が変更されるとともに、工賃時間額を報告しないこととなった。	○工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に商品開発や販売戦略、生産効率向上のための企業的手法など専門的知識の習得を図るための基礎研修をはじめ、個別面談会、成果報告会を実施した。 ○農福連携工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に農業技術に関する専門知識やノウハウを持つアドバイザーによる実践指導をはじめ、啓発事業、マルシェの開催を実施した。	工賃向上に向け、基礎研修、個別面談会等の「工賃向上推進事業」及び実践指導、啓発事業等の「農福連携工賃向上推進事業」を実施し、事業所における工賃向上の具体的な取組を支援していく。
あいちアール・ブリュット展開催回数 （９：文化芸術活動・スポーツ等の振興）	－	年間３回 (サテライト展含む)	2019年度	毎年度３回実施	2026年度	毎年度3回実施	2025年度	達成	あいちアール・ブリュット展を３回開催。	2025年度は、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」、「あいちアール・ブリュット・サテライト展」、「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」を開催した。	2026年度は、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」、「あいちアール・ブリュット・サテライト展」、「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」を開催する。
障害者スポーツ参加促進事業の参加者数 （９：文化芸術活動・スポーツ等の振興）	－	619人	2019年度	650人	2021年度	971人	2025年度	149.4%	本計画の目標を達成している。	愛知県にゆかりのあるトップレベルの指導者・選手等による講演会、実技指導及び体験会を実施するとともに、精神障害者を対象としたスポーツ大会（地域交流事業）を開催した。	引き続き、障害者スポーツ事業を通して、障害者への理解や障害のある方の社会参加を促進することに努める。

1 あいち障害者福祉プラン2021－2026の進捗状況について

（２）障害福祉計画に関する事項（国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき設定）

項目	第7期計画の目標	進捗状況			評価・分析		今後の取組方策																																																							
1 福祉施設の入所者の地域生活への移行																																																														
①地域生活移行者数の増加	2022年度末から2026年度末における地域生活移行者数を147人とする。	地域生活移行者数 2023年度 23人 2024年度 55人 2025年度 36人	2025年度末	77. 6%	2025年度の地域生活移行者は36人であり、内訳は自宅8人、アパート1人、グループホーム21人、福祉ホーム2人、その他4人であった。地域移行が進まない要因として、現在、施設に入所している方の高齢化・障害の重度化が進んだ方が多いことなどが考えられる。																																																									
		累計 114人																																																												
②施設入所者数の削減	2026年度末までの施設入所者削減数を185人とする。	①2022年度末時点の施設入所者 3, 682人 ②2025年度末時点の施設入所者 3, 489人 ①－②＝193人	2025年度末	104. 3%	（参考）令和8年3月31日時点の施設入所者の状況 <table><tr><th rowspan="2">年齢別</th><th rowspan="2">人数</th><th>10代</th><th>20代</th><th>30代</th><th>40代</th><th>50代</th><th>60代</th><th>70代</th><th>80代～</th><th>計</th></tr><tr><td>12人</td><td>112人</td><td>267人</td><td>615人</td><td>1,245人</td><td>784人</td><td>370人</td><td>84人</td><td>3,489人</td></tr><tr><th colspan="2">割合</th><td>0%</td><td>3%</td><td>8%</td><td>18%</td><td>36%</td><td>22%</td><td>11%</td><td>2%</td><td>100%</td></tr></table> <table><tr><th rowspan="2">障害支援区分別</th><th rowspan="2">人数</th><th>区分1</th><th>区分2</th><th>区分3</th><th>区分4</th><th>区分5</th><th>区分6</th><th>計</th></tr><tr><td>0人</td><td>6人</td><td>65人</td><td>395人</td><td>853人</td><td>2,170人</td><td>3,489人</td></tr><tr><th colspan="2">割合</th><td>0%</td><td>0%</td><td>2%</td><td>11%</td><td>25%</td><td>62%</td><td>100%</td></tr></table>	年齢別	人数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	計	12人	112人	267人	615人	1,245人	784人	370人	84人	3,489人	割合		0%	3%	8%	18%	36%	22%	11%	2%	100%	障害支援区分別	人数	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	0人	6人	65人	395人	853人	2,170人	3,489人	割合		0%	0%	2%	11%	25%	62%	100%	
年齢別	人数	10代	20代	30代	40代			50代	60代	70代	80代～	計																																																		
		12人	112人	267人	615人	1,245人	784人	370人	84人	3,489人																																																				
割合		0%	3%	8%	18%	36%	22%	11%	2%	100%																																																				
障害支援区分別	人数	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計																																																						
		0人	6人	65人	395人	853人	2,170人	3,489人																																																						
割合		0%	0%	2%	11%	25%	62%	100%																																																						
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築																																																														
①地域における平均生活日数の増加	精神障害者の精神病床からの退院後1年以内の地域における生活日数の平均を325.3日以上とする。	地域平均生活日数（精神病床）325.0日	2022年度退院者	－	国の「精神福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を元に目標値を定めており、国の分析結果（NDB）を元に状況を把握している。今後分析結果が示された時点で評価・分析を行う。	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会において対応策の検討等を行う。また、ピアサポーター活動を通じて、精神障害のある人の地域定着支援をめざす。																																																								
②1年以上長期入院患者数の削減	2026年度末の精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数、65歳未満の1年以上長期入院患者数を次のとおりとする。 精神病床における慢性期入院需要 （1）65歳以上患者数 3,422人 （2）65歳未満患者数 2,915人	（1）65歳以上患者数：3,049人	2025年6月末	－	目標患者数を達成した。	ピアサポーターが長期入院者に対し、オンラインで退院後の地域生活がイメージできる体験談を伝える等、地域移行の取組を工夫する。																																																								
		（2）65歳未満患者数：2,528人		－	同上	同上																																																								
③精神病床における早期退院率の上昇	2026年度における精神病床の早期退院率を次のとおりとする。 （1）入院後3か月時点の退院率：68.9% （2）入院後6か月時点の退院率：84.5% （3）入院後1年時点の退院率：91% （1）入院後3か月時点の退院率：70.1% （2）入院後6か月時点の退院率：83.6% （3）入院後1年時点の退院率：90.5%	（1）入院後3か月時点の退院率：70.1% （2）入院後6か月時点の退院率：83.6% （3）入院後1年時点の退院率：90.5%	2022年度入院者	－ － －	国の「精神福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を元に目標値を定めており、国の分析結果（NDB）を元に状況を把握している。今後分析結果が示された時点で評価・分析を行う。	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会において対応策の検討等を行う。また、医療と福祉の連携に関する研修により医療関係者に早期退院の啓発を行う。																																																								
3 地域生活支援拠点等が有する機能の充実																																																														
①地域生活支援拠点等の機能の充実	各市町村において、地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）し、コーディネーター等の配置、支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及び緊急時連絡体制の構築を進めるとともに、年1回以上運用状況を検証及び検討する。	54市町村（39市町及び15圏域）で整備 コーディネーター配置済：26市町村 緊急連絡体制の構築済：24市町村 運用状況の検証及び検討の実施：21市町村（令和8年度実施予定が33市町村）	2026年4月1日	達成	コーディネーターの配置及び緊急連絡体制の構築について、昨年度と比較し増加傾向にある。運用状況の検証及び検討についてもすべての市町村で実施又は実施に向けて進んでいる。	相談支援体制整備事業として、地域アドバイザーが関係機関と調整を図るなど、地域の特性を踏まえ、体制整備等、市町村の支援を図る。																																																								
②強度行動障害のある人に対する支援体制の整備	各市町村又は圏域において、強度行動障害のある人に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進める。	28市町村（計101か所）にて、受け入れ体制を整備	2026年4月1日	－	現時点では28市町村で受け入れ体制が整備されており、今後の状況が分かり次第、評価・分析を行いたい。	相談支援体制整備事業において強度行動障害者支援の各拠点の状況や支援ニーズ、県の施策等と共有し、各市町村に体制の整備を働きかける。																																																								
4 福祉施設から一般就労への移行等																																																														
①福祉施設利用者の年間一般就労移行者数の増加	2026年度における年間一般就労移行者数を2,153人とする。 就労移行支援事業所：1,538人 就労継続支援A型事業所：336人 就労継続支援B型事業所：196人 その他：83人	年間一般就労移行者数：2,610人 就労移行支援事業所：1,434人 就労継続支援A型事業所：513人 就労継続支援B型事業所：457人 自立訓練（機能訓練・生活訓練）：206人 生活介護：0人	2025年度	121. 2% （全体）	一般就労移行者数は、過去最多であった昨年度の2,468人を上回り、目標人数を達成した。全体的に一般就労移行者数は増加の傾向にある。	一般就労への移行等に関する相談窓口を設置するなど福祉施設の取組を支援するとともに、サービス管理責任者研修等を通じて支援の質の向上を図る。また、あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営により、企業への障害者の受け入れから職場定着に関する相談まで、障害者雇用に取り組む企業を総合的に支援する。さらに、初めて障害者を雇用する中小企業に対する県独自の中小企業応援障害者雇用奨励金の支給による企業側の受け入れ体制の支援や、企業と芸術的な才能がある在宅障害者のマッチング事業の実施により、障害のある方の個性や能力に合わせた支援を行う。																																																								
②就労移行支援事業終了者に占める一般就労移行率の向上	2026年度における就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業所利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とする。	就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業所利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：約5.9割（107事業所/181事業所）	2025年度	118. 0%	2025年度における就労移行支援事業所181か所のうち、利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上を達成した事業所は107事業所（5.9割）であり、目標である5割以上を達成している。																																																									
③就労定着支援事業の利用者数の増加	2026年度における就労定着支援事業所の利用者数を2,134人とする。	2025年度における就労定着支援事業所の利用者数：1,929人	2025年度末	90. 4%	2025年度末における就労定着支援事業所の利用者数は1,929人であった。就労定着支援事業利用者の離職理由として「体力・意欲面」「職場の雰囲気、人間関係」が多くみられる。																																																									
④就労定着支援事業所における就労定着率の向上	2026年度における就労定着支援事業所のうち、就労定着率7割以上を達成する事業所を全体の2.5割以上とする。	就労定着支援事業所（122事業所）のうち、就労定着率7割以上を達成する事業所は24事業所であり、全体の2.0割となっている。	2025年度末	80. 0%	就労定着支援事業所のうち、就労定着率7割以上を達成する事業所は、全体の2.0割となっており、昨年度の3.3割を下回った。																																																									
⑤地域の就労支援のネットワーク強化	県において、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を見て取組を進める。	愛知県障害者就労支援ネットワーク会議を2024年度に設置した。	2025年度	－	2023年5月に示された「障害福祉計画に係る国の基本指針」を基に、2024年度から地域の就労支援のネットワーク強化等を目的として設置している「愛知県障害者就労支援ネットワーク会議」を2025年10月に書面開催し、県内における障害者就労の状況についての関係機関と情報共有や2025年10月から創設された「就労選択支援」についての制度周知等を図った。																																																									
5 障害児支援の提供体制の整備等																																																														
①児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実	（1）2026年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置する。 （2）2026年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。	（1）37市町村（圏域設置含む）で設置 （2）43市町村（圏域設置含む）で設置	2025年度末	68. 5% 79. 6%	未整備の市町村においては、圏域での整備など検討中のところがあるがえた。	障害者保健福祉圏域会議や市町村自立支援協議会などを通じて各市町村における取組状況を把握しながら、障害児支援体制の構築を市町村に働きかけていく。																																																								
②難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	2026年度末までに、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保及び新生児聴覚検査から発達支援につなげる連携体制の構築に向けた取組を進める。	難聴児支援のための中核的機能を有する体制の検討の場として協議会を設置	2025年度末	－	2022年2月25日に国が示した「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針」に基づき、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の検討の場として、2023年5月に愛知県難聴児支援協議会を設置し、協議を行っているところである。	当該協議会において関係機関等が連携し、各々の取組状況及び課題の情報共有、分析を行うとともに、必要な連携体制の構築や施策の実施に向けた検討を行っていく。これにより、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保及び新生児聴覚検査から発達支援につなげる連携体制の構築に向けた取組を推進していく。																																																								
③主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	2026年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保する。	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所それぞれについて、38市町村（圏域設置含む）で確保	2025年度末	70. 4%	未整備の市町村においては、圏域での確保など検討中のところがあるがえた。	障害者保健福祉圏域会議や市町村自立支援協議会などを通じて各市町村における取組状況を把握しながら、障害児支援体制の構築を市町村に働きかけていく。																																																								
④医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	県及び各市町村において、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。	県及び53市町村で医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	2025年4月現在	98. 1%	コーディネーターの配置について、市町村に対し会議の場や通知により働きかけを行うとともに、コーディネーター養成研修を実施した。こうした取組も踏まえ、県内のコーディネーター配置が進んでいると考えられる。	引き続きコーディネーターの配置を市町村に対し働きかけるとともに、養成研修を実施することで、コーディネーター配置のさらなる充実に図る。																																																								
⑤移行調整の協議の場の設置	障害児入所施設に入所している児童が18歳以降、大人にふさわしい環境へ円滑に移行できるよう、2026年度までに県において、移行調整に係る協議の場を設置する。	障害児の移行調整に係る協議の場として、「愛知県障害児等移行調整協議会」を設置	2025年度末	－	2021年12月23日に国が示した「障害児入所施設に入所する障害児等の新たな移行調整の枠組みの構築について」に基づき、障害児の移行調整に係る協議の場として、2023年度から「愛知県障害児等移行調整協議会」を設置した。	「愛知県障害児等移行調整協議会」において、移行対象者を把握し、情報共有や進捗管理を行う。																																																								
6 相談支援体制の充実・強化等																																																														
相談支援体制の充実・強化等	（1）2026年度末までに、各市町村において基幹相談支援センターを設置する（複数市町村における共同設置可）とともに、機関相談支援センターにおいて地域の相談体制の強化を図る体制を確保する。 （2）各市町村において、個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善等を行うとともに、そのために必要な協議会の体制を確保する。	市町村における2024年度の体制整備状況は以下のとおり ○基幹相談支援センターの設置状況：有 49市町村（今後設置見込53市町村） ○市町村自立支援協議会の設置状況：有 54市町村	2025年度末	－	各市町村において、基幹相談支援センターは49市町村で設置されており、2026年度末までに設置見込の市町村を含めると現状53市町村となる。また、自立支援協議会は全市町村で設置されており、地域の相談体制の強化は進んでいると考えられる。	各市町村又は各圏域の相談支援体制の充実・強化の取組を推進するため、圏域ごとに設置した地域アドバイザーと連携し、相談支援体制に関する情報提供や助言等を行い、市町村の体制整備の支援を行う。また、相談支援従事者研修等において、相談支援専門員の質の向上を図る。																																																								
7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築																																																														
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	各都道府県及び各市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	①障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加人数：190人 ②障害者自立支援審査支払システムによる審査結果の共有回数：129回	2025年度末	－	市町村の活動状況として、障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加人数は昨年度（206人）より減少している。障害者自立支援審査支払システム等による審査結果の活用状況は、昨年度実績（130回）より回数は微減している。	市町村の職員等に対する障害福祉サービス等に係る研修の参加の働きかけや、事業所に行った指導監査結果の共有、福祉サービス第三者評価制度等の活用の推進により、障害福祉サービス等の質の向上に取り組む。																																																								

1 あいち障害者福祉プラン2021－2026の進捗状況について

(3)県の地域生活支援事業の実施に関する事項(国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき設定)

事業名	指標	2024年度			2025年度			2026年度			取組状況（2025年度実績）	今後の取組方策	担当				
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比	見込	実績	見込比			部局	課室	グループ名	担当者名	内線
専門性の高い相談支援事業																	
発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	1か所	1か所	100%	1か所	1か所	100%	1か所			発達障害に関する相談に対応。 電話相談1,265件、メール相談177件、来所相談67件、訪問相談0件	発達障害の当事者、ご家族、支援者の方などからのご相談に応じるとともに、関係機関との連携強化等により支援体制の整備を図る。	福祉局	障害福祉課	療育支援 G	横井	3243
	利用実人員	1,700人	1,602人	94.2%	1,700人	1,509人	88.8%	1,700人			同上	同上	福祉局	障害福祉課	療育支援 G	横井	3243
高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	支援拠点機関設置数	2か所	2か所	100%	2か所	2か所	100%	2か所			高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する専門性の高い相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を実施 高次脳機能障害者支援拠点機関（令和8年6月1日より「高次脳機能障害者支援センター」として指定。） ・社会福祉法人名古屋リハビリテーション事業団 ・特定非営利活動法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」	高次脳機能障害のある人が、身近な地域で適切な支援を受けるよう、高次脳機能障害支援要請研修を実施するとともに、医療機関等との連携を強化し、地域で支える仕組みづくりに取り組んでいる。 また、令和8年4月1日より施行された「高次脳機能障害者支援法」に基づき、高次脳機能障害者及びその家族等からの相談対応、適切な指導又は助言を行えるような総合的な支援体制の整備を推進する。	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近藤	3498
	相談支援実人員	900人	1,048人	116.4%	900人	1,144人	127.1%	900人			高次脳機能障害者支援拠点機関において、高次脳機能障害のある方や家族等への相談支援を実施。	同上	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近藤	3498
障害児等療育支援事業	実施か所数	12か所	12か所	100.0%	12か所	12か所	100.0%	12か所			拠点施設である医療療育総合センター及び11か所の支援施設により、在宅の障害児者やその家族の地域生活を支えるため、身近な地域での療育指導や療育相談等を実施。	在宅の障害児者やその家族が地域で安心して暮らせるよう、引き続き療育指導や療育相談等を行う。	福祉局	障害福祉課	重症心身障害児者支援 G	山田	3502
障害者就業・生活支援センター運営事業	実施か所数	12か所	12か所	100%	12か所	12か所	100%	12か所			11圏域（12センター）において、職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を実施した。	引き続き、障害者就業・生活支援センター運営事業を実施し、就業面と生活面の一体的かつ総合的な支援を提供することにより、障害者の職業生活における自立を図っていく。	福祉局	障害福祉課	事業所指導第一-G	堀田	3294
	実利用見込み者数	9,000人	9,144人	101.6%	9,000人	9,867人	109.6%	9,400人					福祉局	障害福祉課	事業所指導第一-G	堀田	3294
広域的な支援事業																	
相談支援体制整備事業	実施か所数	11圏域	11圏域	100.0%	11圏域	11圏域	100.0%	11圏域			各圏域に地域アドバイザーを配置し、市町村や地域の相談支援事業者からの要請に基づいて、地域でのネットワーク構築に向けた指導・調整や、基幹相談支援センターの設置に向けた助言、相談支援事業者のスキルアップに向けた指導などを実施。	地域アドバイザーを活用し、地域における課題の解決に向けた情報提供や助言等の支援を行うことで、各地域の相談支援体制の充実を図っていく。	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	青山	3526
精神障害者地域精神保健福祉推進協議会	開催回数	保健所で1回	11圏域/11圏域	100.0%	保健所で1回	11圏域/11圏域	100.0%	保健所で1回			地域精神保健福祉推進協議会を全圏域で開催。	精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加を目的として、各地域において取り組むべき施策を協議する。	医療局	医務課こころの健康推進室	精神保健 G	桑山	3827
精神障害者にかかるピアサポートの活用	家族ピアサポート相談件数	300件	194件	64.7%	300件	150件	50.0%	300件			家族会による電話相談を実施。 本人からの相談53回、親族からの相談95回、その他からの相談2回、合計150回。統合失調症をお持ちの方または関係者からの相談が一番多かった。	今後はオンラインによる研修等で周知を図る。	医療局	医務課こころの健康推進室	精神保健 G	渡邊	3495
災害時心のケア体制整備支援事業	専門相談員の有無	有	有	—	有	有	—	有			大規模災害時における被災者や被災した精神疾患患者等への対応方法に関する研修を実施（2025年8月8日） 講演名「災害時の心理的応急処置（サイコロジカル・ファーストエイド：PFA）について」 対象者 市町村職員、保健所職員等 内容 講義、グループワーク	災害時の心理的応急処置について、被災者へのこころのケアのため、感染症対策を十分に講じながら、研修を実施していく。	医療局	医務課こころの健康推進室	こころの健康推進 G	立松	3247
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	地域協議会開催回数	3回	3回	100%	3回	3回	100%	3回			発達障害者支援体制整備推進協議会を3回開催（2025年7月18日、11月27日、2026年2月27日）、各30名程度参加	引き続き、愛知県における発達障害者の乳幼児期から成人期までの生涯を通じた一貫した支援体制の整備の構築について、保健、医療、福祉、教育、労働等の関係機関・団体等の連携協力により検討し、発達障害者の福祉の向上を図る。	福祉局	障害福祉課	療育支援 G	横井	3243
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成・派遣																	
手話通訳者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	20人	50.0%	40人	18人	45.0%	40人			聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、手話通訳者を養成する講習会を開催	修了者数が見込みを下回ったため、引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	内藤	3497
手話通訳者派遣事業	利用見込件数	170件	90件	52.9%	170件	126件	74.1%	170件			主に市町村での対応が困難な派遣等へ手話通訳者を派遣 派遣人数：186人	引き続き事業内容の周知を図り、必要な方が派遣事業を利用できるよう利用促進に努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	内藤	3497
要約筆記者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	16人	40.0%	40人	11人	27.5%	40人			聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、要約筆記者を養成する講習会を開催	修了者数が見込みを下回ったため、引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	内藤	3497
要約筆記者派遣事業	利用見込件数	85件	53件	62.4%	85件	51件	60.0%	85件			主に複数市町村の住民が参加する障害者団体等の会議等へ要約筆記者を派遣 派遣人数：162人	引き続き事業内容の周知を図り、必要な方が派遣事業を利用できるよう利用促進に努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	内藤	3497
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	6人	15.0%	40人	10人	25.0%	40人			盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する講習会を開催	修了者数が見込みを下回ったため、引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	内藤	3497
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	利用見込件数	1,600件	904件	56.5%	1,600件	877件	54.8%	1,600件			コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣 派遣人数：987人	引き続き事業内容の周知を図り、必要な方が派遣事業を利用できるよう利用促進に努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	内藤	3497
失語症向け意思疎通支援者養成研修事業	養成講習修了見込者数	30人	25人	83.3%	30人	22人	73.3%	30人			失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成する講習会を開催	2018年度に事業開始し、支援者の養成を図っているところである。引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	長田	3239
失語症向け意思疎通支援者派遣事業	利用見込件数	150件	58件	38.7%	150件	123件	82.0%	150件			失語症者のコミュニケーション等の支援を行う失語症者向け意思疎通支援者を派遣 派遣人数：127人	引き続き事業内容の周知を図り、必要な方が派遣事業を利用できるよう利用促進に努める。	福祉局	障害福祉課	社会参加推進 G	長田	3239
人材育成等その他の事業																	
相談支援従事者研修事業	現任研修修了者数	400人	221人	55.3%	400人	235人	58.8%	400人			相談支援従事者研修のうち、初任者研修または現任研修を修了した者に対する資格更新の研修 ・受講対象者 初任者研修を修了した者で、相談支援に係る経験を一定以上有する者 ・研修回数 1回	サービス利用計画の作成やモニタリング、相談支援等を行う相談支援専門員の資質向上を図るため、計画的に研修を実施していく。	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近田	3526
	主任研修修了者数	48人	47人	98%	48人	44人	92%	48人			相談支援専門員のうち、通算3年以上の相談支援業務経験があり、かつ十分な知識と経験を有する者を対象とした研修で、地域づくり、人材育成、困難事例への対応など地域の中核的な役割を担うことができる者を養成することを目指す研修 ・研修回数 1回	同上	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近田	3526
身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	研修開催回数	1回	1回	100%	1回	1回	100%	1回			身体・知的障害者相談員に対し、相談業務における知識・技能について講義等を通して習得することを目的として開催 ・受講対象者 身体障害者相談員及び知的障害者相談員 ・研修回数 1回	身体・知的障害者相談員を対象とした研修を実施することで、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図っていく。	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近田	3526
障害者ピアサポート研修事業	基礎研修修了者数	42人	44人	105%	42人	38人	90%	42人			自ら障害や質病を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や質病のある障害者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を図る研修 ・研修回数 年1回	引き続き、本研修を通して県内事業所におけるピアサポーターの養成を図るため、計画的に研修を実施する。	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近藤	3498
	専門研修修了者数	42人	39人	93%	42人	39人	93%	42人			同上	同上	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近藤	3498
	フォローアップ研修修了者数	42人	30人	71%	42人	31人	74%	42人			同上	同上	福祉局	障害福祉課	地域生活支援 G	近藤	3498

障害福祉サービス等の見込量に対する利用実績等について

ア 訪問系サービス

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2026.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
居宅介護	時間/月	383,319	398,056	103.8%	400,356	437,514	109.3%	418,948		
	人/月	15,127	15,802	104.5%	15,746	16,106	102.3%	16,381		
重度訪問介護	時間/月	233,774	249,054	106.5%	244,055	284,504	116.6%	255,917		
	人/月	1,354	1,383	102.1%	1,399	1,457	104.1%	1,445		
同行援護	時間/月	22,154	23,399	105.6%	22,740	25,392	111.7%	23,274		
	人/月	1,251	1,273	101.8%	1,289	1,287	99.8%	1,340		
行動援護	時間/月	29,061	36,200	124.6%	30,753	43,593	141.8%	32,505		
	人/月	955	1,071	112.1%	1,034	1,233	119.2%	1,144		
重度障害者等包括支援※	単位/月	142,358	117,289	82.4%	142,358	102,183	71.8%	225,828		
	人/月	4	2	50.0%	4	1	25.0%	6		

※1月の報酬単位を見込量として設定

イ 日中活動系サービス

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2026.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
生活介護	人日/月	323,057	301,445	93.3%	331,429	321,389	97.0%	339,706		
	人/月	16,681	15,957	95.7%	17,112	16,405	95.9%	17,533		
自立訓練(機能訓練)	人日/月	1,677	1,013	60.4%	1,812	1,183	65.3%	1,952		
	人/月	155	112	72.3%	167	117	70.1%	180		
自立訓練(生活訓練)	人日/月	10,701	8,330	77.8%	11,628	8,927	76.8%	12,599		
	人/月	785	667	85.0%	852	750	88.0%	918		
就労選択支援 ※	人/月				1,382	64	4.6%	1,414		
就労移行支援	人日/月	49,385	46,024	93.2%	52,502	49,687	94.6%	55,978		
	人/月	3,049	2,829	92.8%	3,251	2,877	88.5%	3,464		
就労継続支援A型	人日/月	135,347	113,442	83.8%	142,245	117,802	82.8%	149,254		
	人/月	6,907	5,919	85.7%	7,258	6,111	84.2%	7,618		
就労継続支援B型	人日/月	300,593	337,694	112.3%	323,285	388,684	120.2%	346,537		
	人/月	17,958	20,609	114.8%	19,340	23,151	119.7%	20,754		
就労定着支援	人/月	1,380	1,411	102.2%	1,487	1,516	102.0%	1,604		
福祉型短期入所	人日/月	20,483	20,301	99.1%	21,574	22,014	102.0%	22,693		
	人/月	3,515	4,200	119.5%	3,711	4,492	121.0%	3,912		
医療型短期入所	人日/月	1,434	1,440	100.4%	1,565	1,501	95.9%	1,718		
	人/月	353	394	111.6%	376	429	114.1%	405		
療養介護	人/月	674	678	100.6%	686	684	99.7%	692		

※就労選択支援は、2025年10月から実施のサービス

ウ 居住系サービス

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2026.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
自立生活援助	人/月	84	41	48.8%	89	31	34.8%	108		
グループホーム	人/月	10,526	11,104	105.5%	11,422	12,413	108.7%	12,369		
施設入所支援	人/月	3,822	3,668	96.0%	3,784	3,648	96.4%	3,732		

エ 相談支援

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2026.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
計画相談支援	人/月	13,851	14,276	103.1%	14,745	15,118	102.5%	15,664		
地域移行支援	人/月	152	78	51.3%	168	89	53.0%	188		
地域定着支援	人/月	229	156	68.1%	242	149	61.6%	266		

オ 障害児支援

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績② (2026.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
児童発達支援	人日/月	101,258	112,010	110.6%	111,325	122,580	110.1%	122,651		
	人/月	9,932	11,286	113.6%	10,847	11,967	110.3%	11,869		
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	148	57	38.5%	154	65	42.2%	181		
	人/月	32	20	62.5%	35	22	62.9%	40		
放課後等デイサービス	人日/月	271,595	281,826	103.8%	292,101	308,832	105.7%	314,042		
	人/月	22,379	24,120	107.8%	24,095	25,279	104.9%	25,922		
保育所等訪問支援	人日/月	2,018	1,645	81.5%	2,441	2,274	93.2%	3,047		
	人/月	1,144	1,229	107.4%	1,372	1,563	113.9%	1,676		
障害児相談支援	人日/月	4,870	6,534	134.2%	5,294	6,870	129.8%	5,759		
福祉型障害児入所施設	人/月	311	303	97.4%	311	291	93.6%	311		
医療型障害児入所施設	人/月	155	157	101.3%	155	171	110.3%	155		

(参考)2025年度障害福祉サービス等の見込量に対する利用実績(詳細)

ア 訪問系サービス

サービス種別	単位	2025年度						
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2026.3実績)	実績 ③(障害別)				
				身体	知的	精神	難病	障害児
(ア) 居宅介護	時間/月	400,356	437,514	240,245	60,272	120,873	3,626	12,498
	人/月	15,746	16,106	6,314	2,399	6,630	145	618
(イ) 重度訪問介護	時間/月	244,055	284,504	229,563	25,582	25,158	4,195	7
	人/月	1,399	1,457	1,187	158	97	14	1
(ウ) 同行援護	時間/月	22,740	25,392	25,030	181	128	27	27
	人/月	1,289	1,287	1,267	9	6	3	2
(エ) 行動援護	時間/月	30,753	43,593	1,256	38,579	747	0	3,012
	人/月	1,034	1,233	60	1,001	23	0	149
(オ) 重度障害者等包括支援	単位/月	142,358	102,183	102,183	0	0	0	0
	人/月	4	1	1	0	0	0	0

※居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援の合計

※国の基本指針に即して、訪問系サービスの見込量は一括で算出

2024年度との比較	
実績 ④ (2025.3実績)	増加率 (②/④)
398,056	109.9%
15,802	101.9%
249,054	114.2%
1,383	105.4%
23,399	108.5%
1,273	101.1%
36,200	120.4%
1,071	115.1%
117,289	87.1%
2	50.0%

オ 障害児支援

サービス種別	単位	2025年度	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2026.3実績)
児童発達支援	人日/月	111,325	122,580
	人/月	10,847	11,967
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	154	65
	人/月	35	22
放課後等デイサービス	人日/月	292,101	308,832
	人/月	24,095	25,279
保育所等訪問支援	人日/月	2,441	2,274
	人/月	1,372	1,563
障害児相談支援	人日/月	5,294	6,870
福祉型障害児入所施設	人/月	311	291
医療型障害児入所施設	人/月	155	171

※福祉型・医療型障害児入所施設の実績は年度中入所者が最も多かった月

2024年度との比較	
実績 ④ (2025.3実績)	増加率 (②/④)
112,010	109.4%
11,286	106.0%
57	114.0%
20	110.0%
281,826	109.6%
24,120	104.8%
1,645	138.2%
1,229	127.2%
6,534	105.1%
303	96.0%
157	108.9%

イ 日中活動系サービス

サービス種別	単位	2025年度						
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2026.3実績)	実績 ③(障害別)				
				身体	知的	精神	難病	障害児
生活介護	人日/月	331,429	321,389	73,962	232,874	14,448	105	0
	人/月	17,112	16,405	4,077	11,385	935	8	0
自立訓練(機能訓練)	人日/月	1,812	1,183	422	33	715	13	0
	人/月	167	117	55	5	56	1	0
自立訓練(生活訓練)	人日/月	11,628	8,927	228	1,190	7,492	13	4
	人/月	852	750	24	74	650	1	1
就労選択支援 ※	人/月	1,382	64	4	29	27	0	4
就労移行支援	人日/月	52,502	49,687	2,956	8,410	37,974	342	5
	人/月	3,251	2,877	168	445	2,246	17	1
就労継続支援A型	人日/月	142,245	117,802	20,692	27,095	68,709	1,306	0
	人/月	7,258	6,111	1,037	1,356	3,653	65	0
就労継続支援B型	人日/月	323,285	388,684	51,669	144,279	190,597	2,024	115
	人/月	19,340	23,151	3,018	7,552	12,457	117	7
就労定着支援	人/月	1,487	1,516	65	340	1,109	2	0
福祉型短期入所	人日/月	21,574	22,014	3,537	13,744	661	10	4,062
	人/月	3,711	4,492	669	2,836	131	3	853
医療型短期入所	人日/月	1,565	1,501	716	163	5	0	617
	人/月	376	429	207	54	4	0	164
療養介護	人/月	686	684	613	71	0	0	0

※就労選択支援は、2025年10月から実施のサービス

2024年度との比較	
実績 ④ (2025.3実績)	増加率 (②/④)
301,445	106.6%
15,957	102.8%
1,013	116.8%
112	104.5%
8,330	107.2%
667	112.4%
46,024	108.0%
2,829	101.7%
113,442	103.8%
5,919	103.2%
337,694	115.1%
20,609	112.3%
1,411	107.4%
20,301	108.4%
4,200	107.0%
1,440	104.2%
394	108.9%
678	100.9%

ウ 居住系サービス

サービス種別	単位	2025年度						
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2026.3実績)	実績 ③(障害別)				
				身体	知的	精神	難病	障害児
自立生活援助	人/月	89	31	5	7	19	0	0
グループホーム	人/月	11,422	12,413	1,195	6,791	4,415	12	0
施設入所支援	人/月	3,784	3,648	1,110	2,443	95	0	0

2024年度との比較	
実績 ④ (2025.3実績)	増加率 (②/④)
41	75.6%
11,104	111.8%
3,668	99.5%

エ 相談支援

サービス種別	単位	2025年度						
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2026.3実績)	実績 ③(障害別)				
				身体	知的	精神	難病	障害児
計画相談支援	人/月	14,745	15,118	2,655	5,732	6,637	66	28
地域移行支援	人/月	168	89	8	9	72	0	0
地域定着支援	人/月	242	149	10	44	95	0	0

2024年度との比較	
実績 ④ (2025.3実績)	増加率 (②/④)
14,276	105.9%
78	114.1%
156	95.5%

(参考)圏域別の主な障害福祉サービス等の見込量と実績

別紙

サービス種別		単位	海部				尾張中部				尾張東部				尾張西部				尾張北部				知多半島				西三河北部			
			見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)
1)訪問系サービス	居宅介護	時間/月	11,267	12,047	106.9%	41.2%	4,808	5,413	112.6%	59.5%	10,309	11,185	108.5%	40.8%	20,121	19,349	96.2%	16.2%	26,550	30,040	113.1%	22.9%	17,044	13,520	79%	38.1%	16,490	24,153	146.5%	7.8%
	重度訪問介護	時間/月	2,313	2,816	121.7%	66.4%	2,342	1,979	84.5%	85.4%	5,147	3,388	65.8%	98.3%	2,990	3,666	122.6%	82.6%	5,028	5,820	115.8%	72.4%	4,906	9,776	199%	59.1%	5,700	5,236	91.9%	8.2%
	同行援護	時間/月	371	308	83.0%	33.4%	147	138	93.9%	70.9%	983	897	91.3%	28.1%	938	1,001	106.7%	12.4%	1,155	906	78.4%	29.2%	332	304	92%	1.8%	1,420	1,388	97.7%	2.5%
	行動援護	時間/月	505	554	109.7%	31.1%	129	119	92.2%	21.1%	569	493	86.6%	48.4%	943	1,120	118.8%	44.4%	1,005	1,256	125.0%	36.2%	1,180	1,200	102%	24.2%	225	413	183.6%	43.1%
2)日中活動系サービス	生活介護	人日/月	13,702	13,118	95.7%	14.6%	6,758	6,280	92.9%	29.8%	16,583	17,917	108.0%	33.2%	25,520	25,106	98.4%	18.0%	31,494	29,238	92.8%	15.7%	24,016	24,288	101.1%	11.0%	20,800	20,893	100.4%	17.5%
	就労選択支援	人/月		5		0.0%		0		0.0%		1		0.0%		8		0.0%		15		0.0%		1		0.0%		3		0.0%
	就労移行支援	人日/月	2,314	1,773	76.6%	55.8%	1,605	955	59.5%	52.0%	3,434	3,535	102.9%	63.3%	3,807	3,420	89.8%	21.4%	4,829	5,002	103.6%	38.0%	2,924	2,293	78.4%	47.2%	4,220	3,828	90.7%	15.8%
	就労継続支援 (A型)	人日/月	9,747	6,855	70.3%	35.4%	4,726	3,045	64.4%	52.7%	6,596	5,686	86.2%	52.7%	12,208	9,387	76.9%	19.2%	15,155	12,221	80.6%	28.5%	5,038	4,867	96.6%	32.2%	5,248	6,263	119.3%	24.5%
	就労継続支援 (B型)	人日/月	18,468	22,457	121.6%	16.5%	5,595	7,213	128.9%	53.1%	15,449	18,263	118.2%	24.4%	23,249	25,339	109.0%	18.8%	30,690	37,292	121.5%	15.8%	26,166	29,195	111.6%	9.6%	14,640	18,983	129.7%	20.1%
	福祉型短期入所	人日/月	1,224	941	76.9%	10.0%	498	419	84.1%	40.3%	1,005	1,026	102.1%	47.9%	1,261	1,330	105.5%	18.5%	1,270	1,261	99.3%	21.6%	1,251	1,301	104.0%	9.7%	1,300	1,163	89.5%	40.5%
3)居住系サービス	グループホーム	人/月	599	679	113.4%	26.9%	231	263	113.9%	39.7%	536	609	113.6%	27.5%	814	969	119.0%	23.1%	987	1,152	116.7%	36.2%	933	917	98.3%	48.7%	407	507	124.6%	35.3%
	施設入所支援	人/月	193	173	89.6%	27.7%	87	80	92.0%	46.7%	178	175	98.3%	61.4%	265	243	91.7%	33.9%	447	449	100.4%	19.4%	239	227	95.0%	23.3%	257	256	99.6%	28.6%
4)相談支援	計画相談支援	人/月	681	810	118.9%	14.1%	232	266	114.7%	23.5%	563	669	118.8%	19.2%	1,175	1,045	88.9%	19.0%	1,292	1,210	93.7%	13.7%	856	1,121	131.0%	31.5%	475	522	109.9%	11.2%
5)障害児支援	児童発達支援	人日/月	4,023	5,051	125.6%	7.3%	2,891	3,534	122.2%	37.0%	6,420	6,447	100.4%	26.8%	5,953	6,471	108.7%	10.4%	12,943	15,143	117.0%	5.6%	8,615	9,596	111.4%	4.7%	4,900	4,633	94.6%	5.8%
	放課後等デイサービス	人日/月	13,769	15,295	111.1%	7.3%	6,032	6,867	113.8%	43.8%	20,534	20,157	98.2%	18.8%	20,457	20,598	100.7%	11.2%	32,502	35,818	110.2%	5.6%	21,383	21,178	99.0%	5.2%	14,280	15,553	108.9%	6.3%
	障害児相談支援	人/月	310	401	129.4%	3.5%	143	245	171.3%	21.2%	364	486	133.5%	8.1%	269	284	105.6%	7.8%	764	791	103.5%	6.6%	712	749	105.2%	0.9%	290	335	115.5%	0.8%

サービス種別		単位	西三河南部東				西三河南部西				東三河北部				東三河南部				小計(名古屋除く)				名古屋				愛知県合計		
			見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2026年3月 利用実績 ②	②/①
1)訪問系サービス	居宅介護	時間/月	8,947	17,382	194.3%	5.9%	13,215	14,600	110.5%	13.2%	1,550	1,558	100.5%	22.7%	23,455	22,853	97.4%	4.3%	153,756	172,100	111.9%		246,600	265,414	108%	5.8%	400,356	437,514	109.3%
	重度訪問介護	時間/月	1,920	3,623	188.7%	54.2%	7,665	8,010	104.5%	64.6%	7	3	42.9%	100.0%	13,037	16,025	122.9%	53.5%	51,055	60,342	118.2%		193,000	224,162	116%	3.4%	244,055	284,504	116.6%
	同行援護	時間/月	752	650	86.4%	6.5%	553	753	136.2%	24.2%	52	2	3.8%	0.0%	1,737	2,099	120.8%	2.5%	8,440	8,446	100.1%		14,300	16,946	119%	2.6%	22,740	25,392	111.7%
	行動援護	時間/月	396	543	137.1%	21.9%	292	465	159.2%	39.2%	164	148	90.2%	12.0%	445	429	96.4%	8.6%	5,853	6,740	115.2%		24,900	36,853	148%	4.3%	30,753	43,593	141.8%
2)日中活動系サービス	生活介護	人日/月	14,306	14,622	102.2%	21.6%	26,206	25,001	95.4%	22.2%	3,519	3,571	101.5%	36.4%	40,510	37,972	93.7%	5.7%	223,414	218,006	97.6%		108,015	103,383	95.7%	0.0%	331,429	321,389	97.0%
	就労選択支援	人日/月		8		0.0%		2		0.0%		0		0.0%		2		0.0%		45				19		1.8%	1,382	64	4.6%
	就労移行支援	人日/月	2,271	3,042	133.9%	11.1%	4,485	3,372	75.2%	31.4%	214	203	94.9%	56.5%	2,879	3,843	133.5%	4.3%	32,982	31,266	94.8%		19,520	18,421	94.4%	4.9%	52,502	49,687	94.6%
	就労継続支援 (A型)	人日/月	6,105	4,731	77.5%	23.7%	11,760	10,710	91.1%	13.1%	476	145	30.5%	100.0%	7,186	6,322	88.0%	12.3%	84,245	70,232	83.4%		58,000	47,570	82.0%	8.1%	142,245	117,802	82.8%
	就労継続支援 (B型)	人日/月	22,971	24,040	104.7%	10.1%	27,595	30,477	110.4%	12.9%	2,646	3,276	123.8%	20.6%	29,576	33,497	113.3%	5.4%	217,045	250,032	115.2%		106,240	138,652	130.5%	2.2%	323,285	388,684	120.2%
	福祉型短期入所	人日/月	661	794	120.1%	12.3%	1,616	1,581	97.8%	13.4%	98	168	171.4%	17.2%	1,640	1,634	99.6%	2.8%	11,824	11,618	98.3%		9,750	10,396	106.6%	36.2%	21,574	22,014	102.0%
3)居住系サービス	グループホーム	人/月	434	428	98.6%	26.3%	684	781	114.2%	33.8%	105	111	105.7%	44.8%	1,152	1,185	102.9%	6.9%	6,882	7,601	110.4%		4,540	4,812	106.0%	40.7%	11,422	12,413	108.7%
	施設入所支援	人/月	231	231	100.0%	43.3%	306	288	94.1%	52.6%	76	66	86.8%	59.2%	516	513	99.4%	14.1%	2,795	2,701	96.6%		989	947	95.8%	5.3%	3,784	3,648	96.4%
4)相談支援	計画相談支援	人/月	720	750	104.2%	12.6%	957	935	97.7%	7.8%	184	154	83.7%	55.1%	1,855	1,909	102.9%	2.6%	8,990	9,391	104.5%		5,755	5,727	99.5%	0.9%	14,745	15,118	102.5%
5)障害児支援	児童発達支援	人日/月	7,878	7,171	91.0%	5.1%	8,795	10,190	115.9%	6.1%	373	358	96.0%	31.3%	9,691	9,532	98.4%	1.5%	72,482	78,126	107.8%		38,843	44,454	114.4%	98.8%	111,325	122,580	110.1%
	放課後等デイサービス	人日/月	20,653	22,629	109.6%	2.5%	25,267	27,332	108.2%	7.6%	813	947	116.5%	33.9%	22,885	27,705	121.1%	0.6%	198,575	214,079	107.8%		93,526	94,753	101.3%	5.0%	292,101	308,832	105.7%
	障害児相談支援	人/月	386	385	99.7%	0.5%	588	723	123.0%	0.5%	44	35	79.5%	0.0%	884	942	106.6%	0.1%	4,754	5,376	113.1%		540	1,494	276.7%	2.0%	5,294	6,870	129.8%

(2)障害福祉サービス等以外の見込量に対する実績について

ア 子ども・子育て支援等

種別	定量的な目標					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	見込	実績	見込	実績	見込	実績
保育所・認定こども園	8,055人	8,227人	8,270人	8,294人	8,452人	
放課後児童健全育成事業	2,219人	2,279人	2,270人	2,669人	2,328人	

イ 医療的ケア児等を支援するコーディネーターの配置

目標	2026年度の見込量		2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	県	15人	18人	23人	
	市町村	538人	382人	455人	

ウ 就労支援

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
障害者に対する職業訓練の受講者数	79人	65人	46人	
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	1,466人	1,687人	1,568人	
公共職業安定所における福祉施設利用者の支援者数	4,553人	5,614人	5,309人	
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	102人	115人	76人	

エ 発達障害のある人に対する支援

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
発達障害者支援地域協議会の開催回数	年3回	年3回	年3回	
発達障害者支援センターによる相談支援件数	1,700件	1602件	1,509件	
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	60件	109件	187件	
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発研修	50件	42件	56件	
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数	955人	1,144	1,331	
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の実施者数	195人	626	591	
ペアレントメンターの人数	124人	101	96	
ピアサポートの活動への参加人数	1,688人	1,584	1,509	

オ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
精神障害者の地域移行支援の利用者数/月	177人	65人	72人	
精神障害者の地域定着支援の利用者数/月	181人	100人	95人	
精神障害者の共同生活援助の利用者数/月	3,973人	3,653人	4,416人	
精神障害者の自立生活援助の利用者数/月	66人	31人	19人	
精神病床における退院患者の退院後の行き先	・在宅:11,338人 ・精神病床以外の病床:1,678人 ・障害福祉施設:481人 ・介護施設:1,760人	・在宅:10,776人 ・精神病床以外の病床:1,656人 ・障害福祉施設:1,500人 ・介護施設:2,136人	・在宅:10,056人 ・精神病床以外の病床:1,512人 ・障害福祉施設:2,328人 ・介護施設:1,932人	

カ 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
指導監査結果の関係市町村との共有	・共有する体制：有 ・共有回数：指導監査回数と同じ回数 (指導監査の実施後、その都度、結果を市町村職員と共有する)	・共有する体制：有 ・共有回数：838回	・共有する体制：有 ・共有回数：1,062回	